

財 政 の あ ら ま し

(平 成 22 年 12 月 大 阪 市)

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は大阪市財政の現状と課題、平成21年度決算の概要及び平成22年度上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

目 次

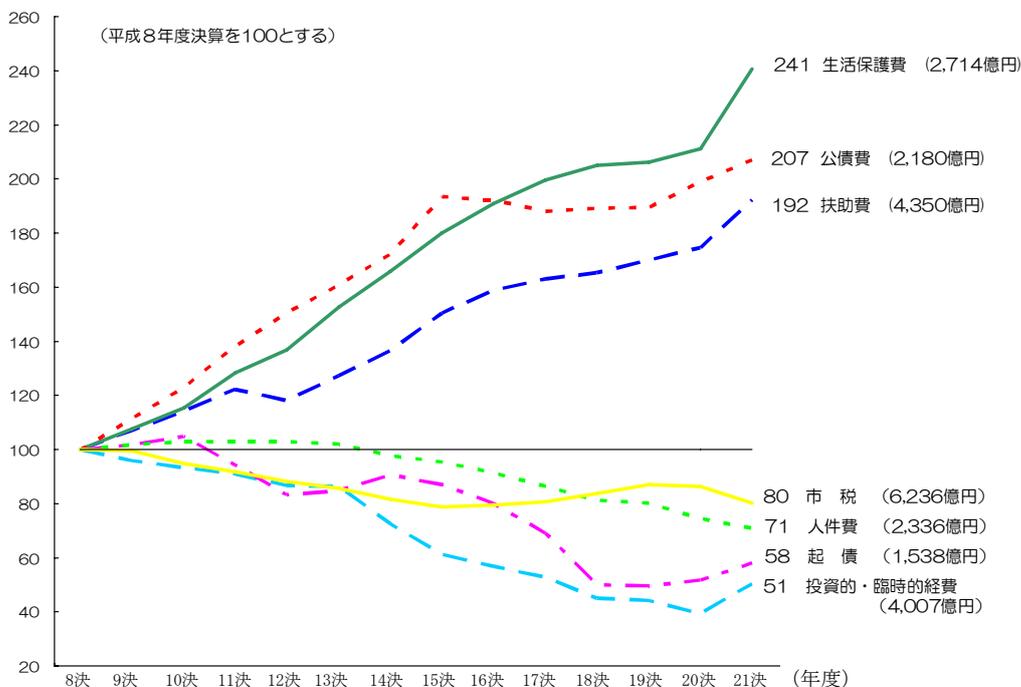
第1 大阪市財政の現状と課題	1
I これまでの推移	1
II 大都市税財政制度の確立への取組	7
第2 平成21年度決算の概要	9
I 会計別決算	9
II 一般会計決算の概要	10
III 重点的に取り組んだ主な事業	14
IV 健全化判断比率等	16
V 財務書類4表(普通会計・全会計)	17
第3 平成22年度上半期の歳入歳出予算執行状況	19
第4 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	20
I 市有財産の現在高	20
II 市債の現在高	21
III 一時借入金の現在高	22
IV 債務負担行為の状況	22
第5 市民の負担状況	23
第6 準公営企業の平成22年度上半期の業務状況	24
I 中央卸売市場事業	24
II 港営事業	27
III 下水道事業	30
第7 公営企業の平成22年度上半期の業務状況	33
I 自動車運送事業	33
II 高速鉄道事業	36
III 水道事業	39
IV 工業用水道事業	42
V 市民病院事業	45
第8 平成23年度予算編成過程の公表	48

第1 大阪市財政の現状と課題

I これまでの推移

1. 市税収入と主な経費

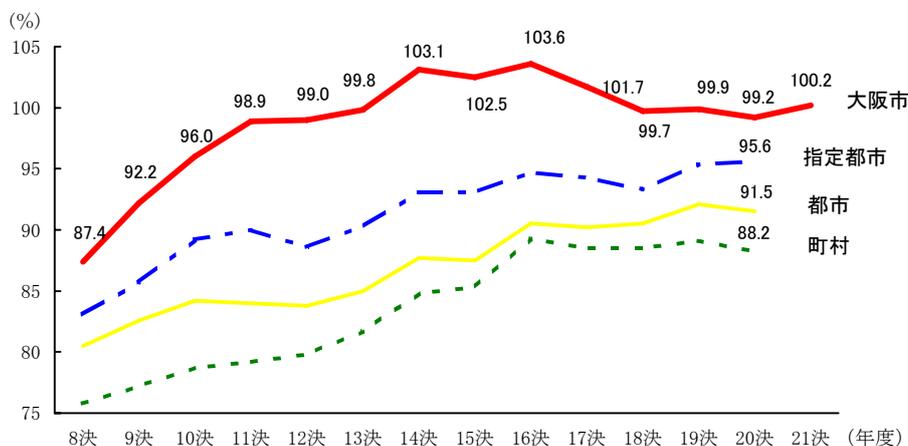
市税収入が低水準で推移するなか、平成8年度決算と比較すると、扶助費や市債の償還のための公債費などは約2倍に、生活保護費は約2.4倍に増嵩しています。



- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
 3. ()書は、平成21年度決算額である。

2. 経常収支比率(普通会計)

人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行ったものの、市税が大幅に減少するなか、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高水準となっています。

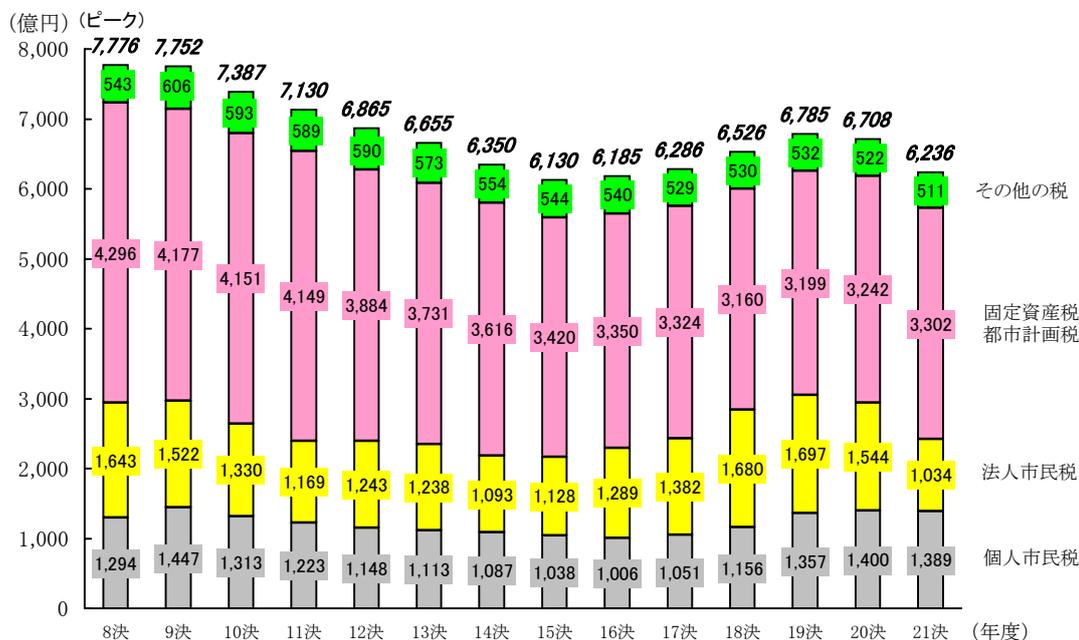


- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものである。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。

資料:「地方財政白書」総務省編

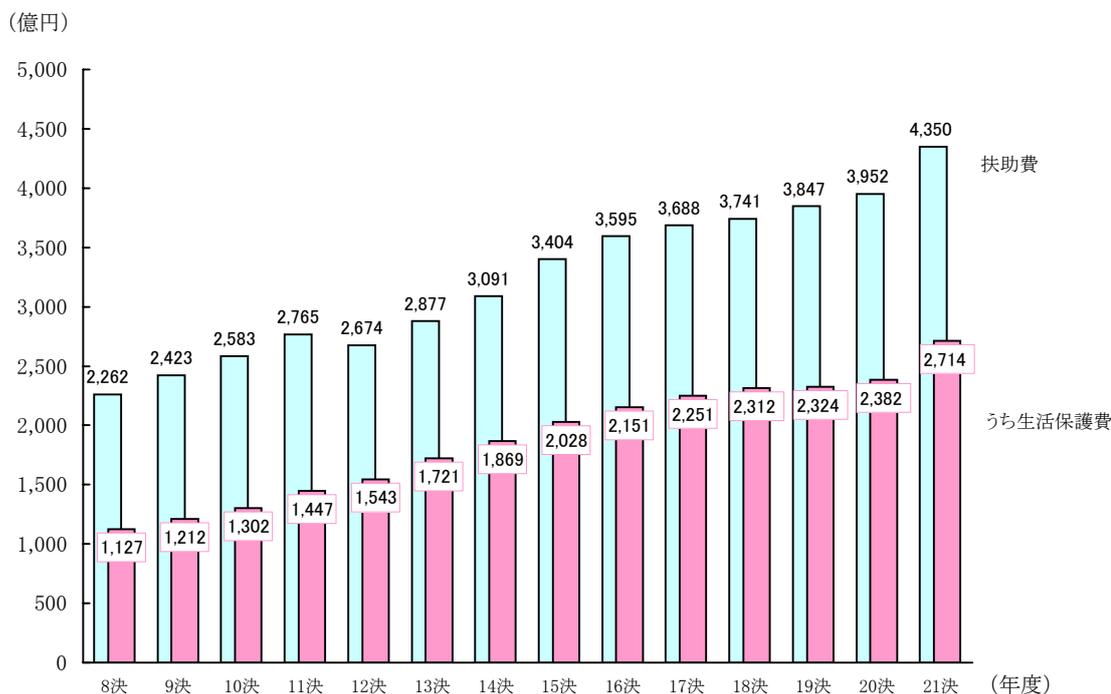
3. 市税収入

最も基本的な収入である市税収入は、近年、堅調に推移してきましたが、平成20年秋以降の経済情勢の急激な悪化による企業収益の減少などにより、法人市民税が大幅に落ち込むなど、市税総額は、大幅な減少となっています。



4. 扶助費

扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、生活保護人口の増等により増加を続けています。生活保護世帯の約半数が自立が困難と考えられる高齢者世帯であるなど、生活保護制度が昭和25年の制度創設以来抜本的な改革が行われていないため、制度疲労を起こしている状況にあることから、抜本的な改正を引き続き国等に求めています。

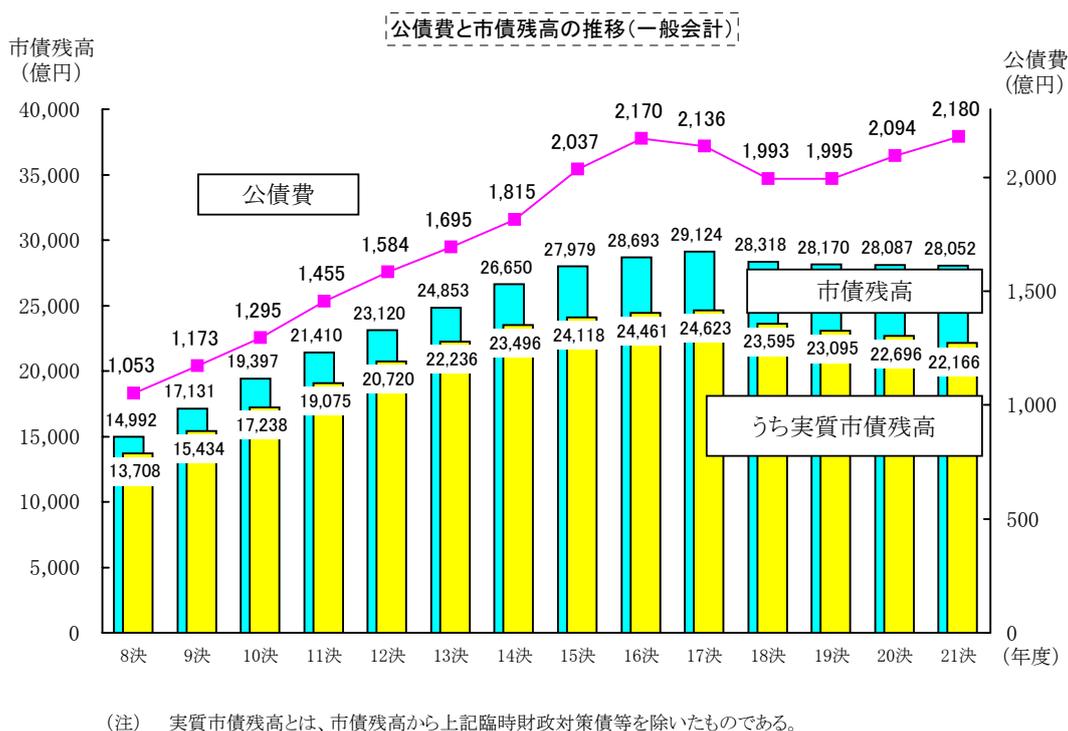
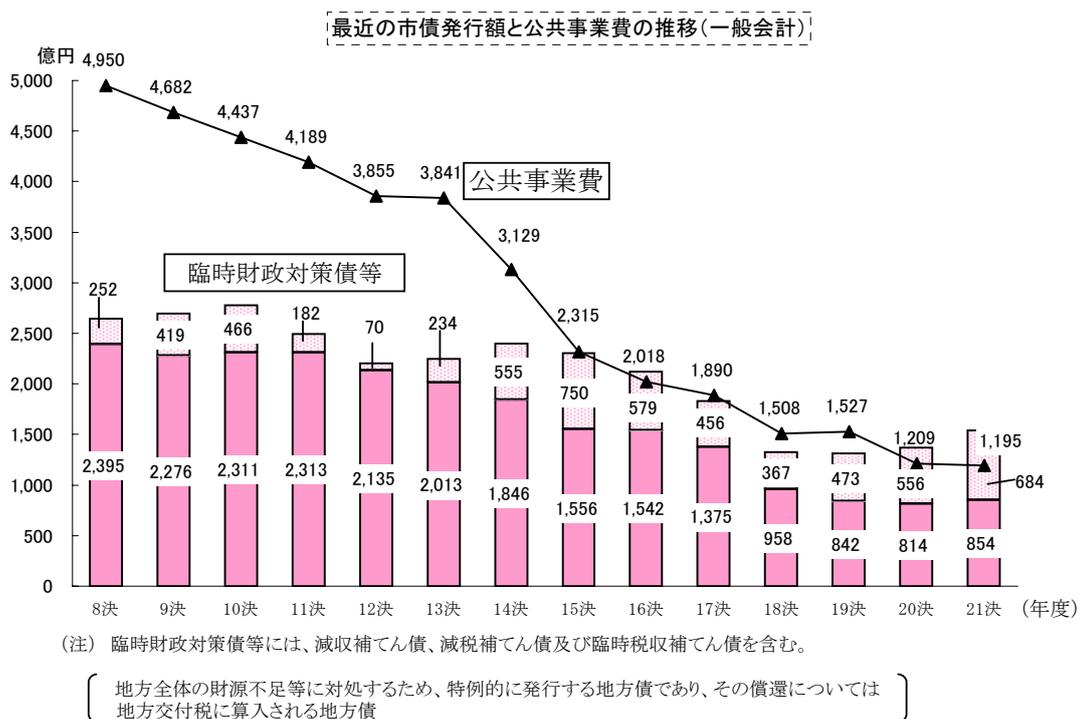


5. 公債費と市債残高

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことに加えて、地方における近年の多額の財源不足に対し、臨時財政対策債等により補てん措置がとられてきたことや、景気対策の観点も含め事業の積極的な推進を図るため市債を活用してきました。

平成8年度決算以降、公共事業費を減少させ、市債の新規発行については極力抑制を図ることで、市債残高は、平成18年度決算から平成21年度決算まで、4年連続の減となっています。

なお、公債費は今後増加を続け、平成25年度前後にピークとなるものの、その後、減少していく見込みです。

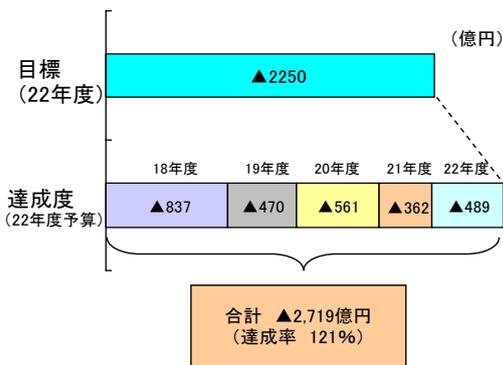


6. 市政改革のこれまでの成果

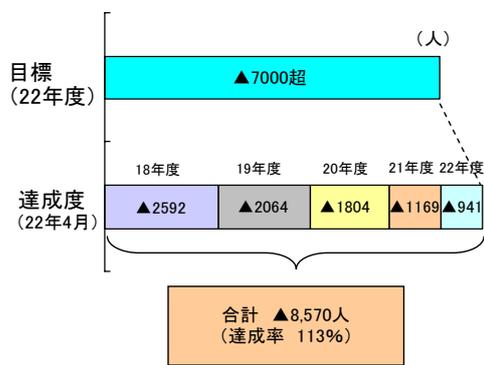
大阪市では、平成18年2月に「市政改革基本方針」を策定し、健全で持続可能な経営体質の確立をめざすため、経費の圧縮や職員数の削減に取り組んでいます。
平成18年度から平成22年度予算までの5年間で総額2,719億円の経費圧縮や、職員数については8,570人の削減を図ることができました。

経費の圧縮と職員数の削減

経 費

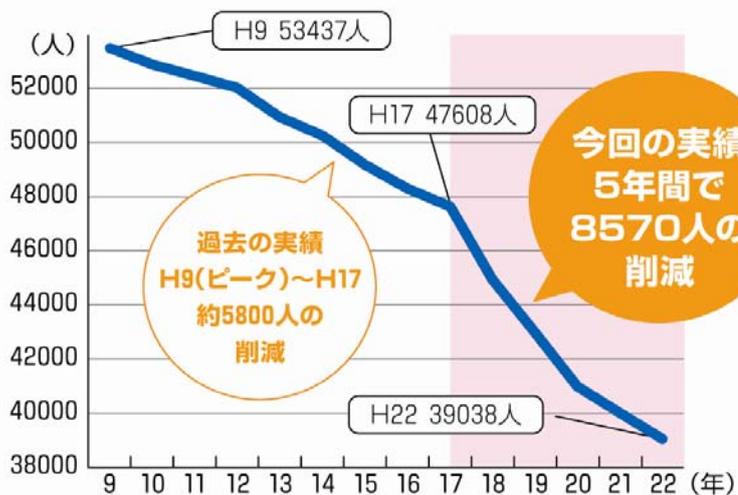


職 員 数



【職員数を8,570人削減】

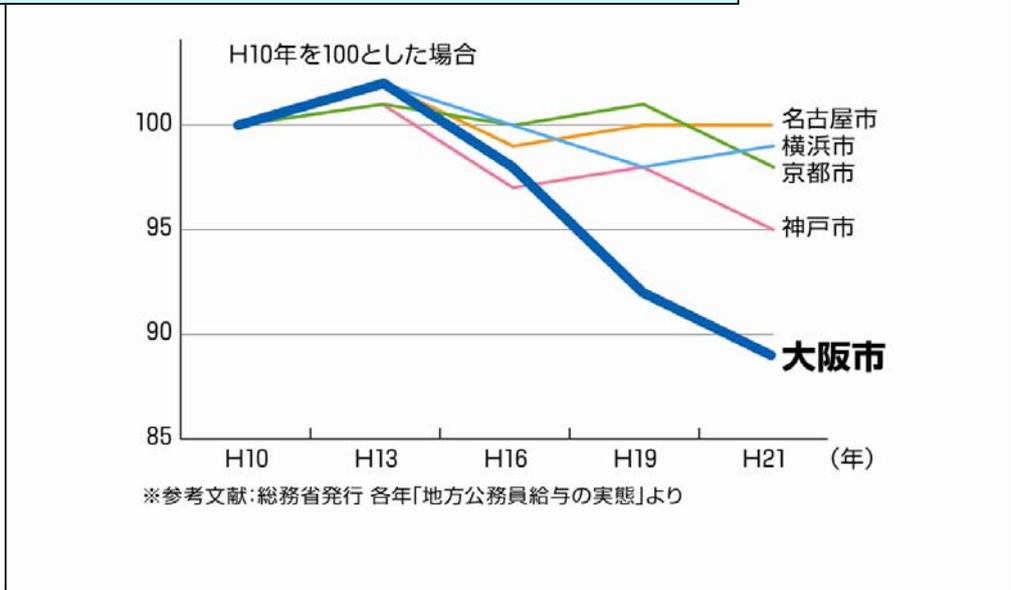
総務事務センターの開設をはじめ、業務の集約化や民間委託化など、事務事業の見直しを進め、平成17年度からの5年間で、それまでの8年間の実績(平成9～17年＝約5,800人)を大きく上回る8,570人の職員を削減しました。



【給与の削減率は政令指定都市の中で最大】

これまで数度にわたる給与カットに加え、給与制度を年功序列的なものから能力や勤務実績を重視した制度に改革。また、税等徴収業務手当や年末年始勤務者手当などの特殊勤務手当を大幅に削減するなど、適正な人件費の実現を進めています。

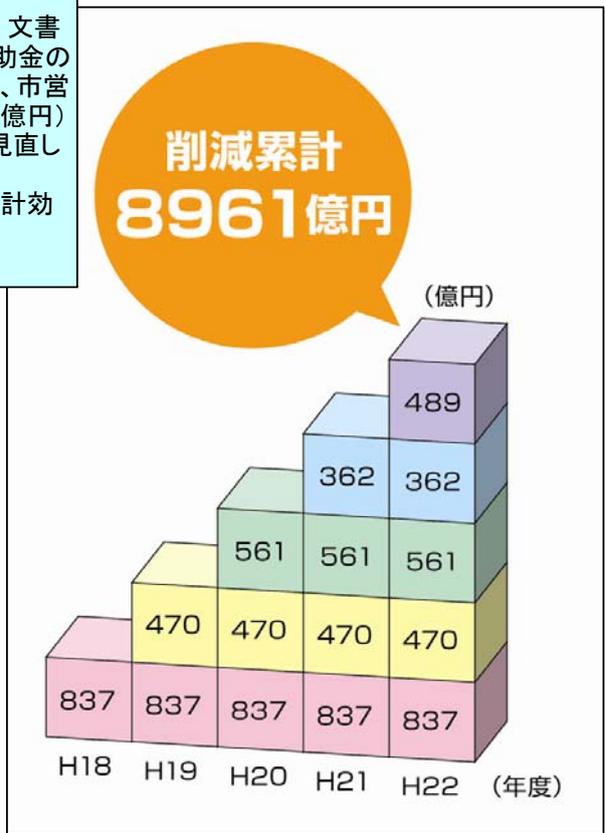
給与の削減率は政令指定都市の中で最大となっています。



【経費削減累計額は8,961億円】

人件費の削減(1,687億円)をはじめ、公用車の廃止、文書逡送業務の民間委託化、外郭団体等への委託料・補助金の見直し、維持管理経費など物件費の削減(1,026億円)、市営住宅・道路・港湾の整備などの公共事業の削減(4,812億円)など、「市民目線」に立ってムダの排除や事務事業の見直しを進めました。

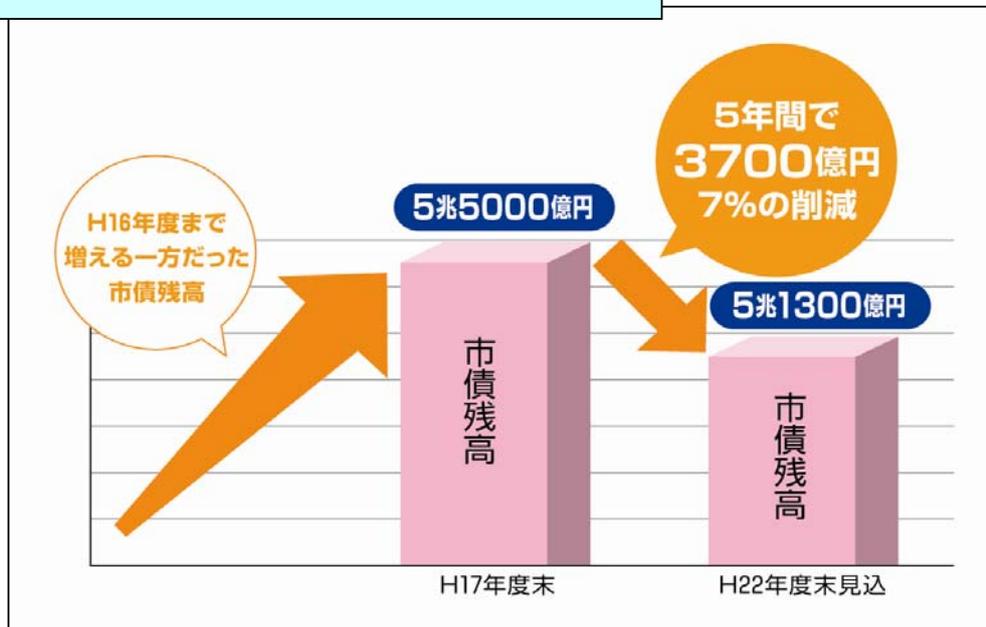
その結果、平成18年度予算から5年間の経費削減累計効果額は8,961億円となっています。



【市債残高を3,700億円削減】

公共事業や公共施設整備等のために借り入れる市の借金(市債)の残高は増える一方でしたが、市債発行の抑制に取り組み、平成16年度をピークに平成17年度からの5年間で3,700億円を削減しました。

なお、大阪市では将来の返済に備えて、積立金として「公債償還基金」(平成22年度末残高見込3,100億円)を蓄えています。



今後の取組

(仮称)「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針Ver. 1.0」(素案)を取りまとめました。

平成18年2月に策定した「市政改革基本方針」に基づき、経費削減などに取り組んでいますが、平成20年秋以降の急激な景気後退による影響などにより、平成22年2月に公表した「中期的な財政収支概算(平成22年度予算版)」では、今後も市税収入の大幅な回復が見込めない中、生活保護費などの扶助費が大幅に増加するなど、このままでは平成30年度には累積収支不足額が約2,700億円となる見通しで、非常に危機的な財政状況にあります。

大阪市では、新たな市政改革に向け、(仮称)「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針Ver. 1.0」(素案)を取りまとめ、10月に公表しました。

今後、市会をはじめ幅広い市民の皆さまのご意見をいただきながら、さらに検討を深め、平成22度末を目途に(仮称)「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針Ver. 1.0」を取りまとめていきます。

(仮称)「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針Ver. 1.0」(素案)については、大阪市のホームページからご覧いただけます。

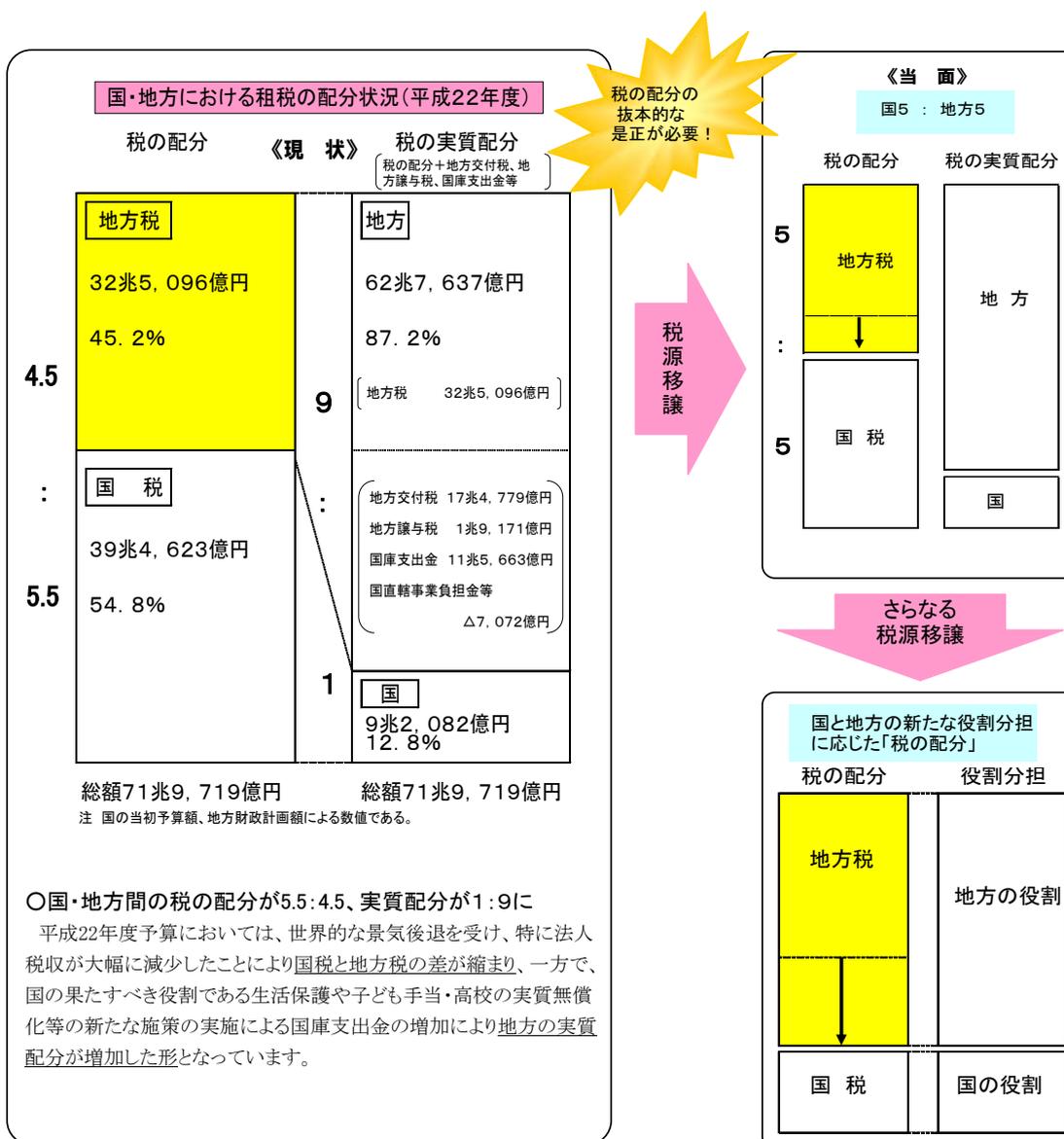
<http://www.city.osaka.lg.jp/shiseikaikakushitsu/page/0000098866.html>

II 大都市税財政制度の確立への取組

現行の市町村税制をはじめとする税財政制度は、昼間流入人口などによる大都市特有の財政需要や、都市の成熟化に伴う更新需要など、大都市の財政需要の実態に見合ったものになっていません。住民に身近な行政について、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うためには、国と地方、都道府県と市町村の役割分担を抜本的に見直したうえで、その新たな役割分担に応じた地方税財源の充実確保を図るとともに、大都市の実態に即応した税財政制度を確立することが必要です。本市では、他の政令指定都市と連携し、大都市税財政制度の確立に向けて、国等に強く要望を行っています。

○税源移譲を基本とした地方税財政改革の推進

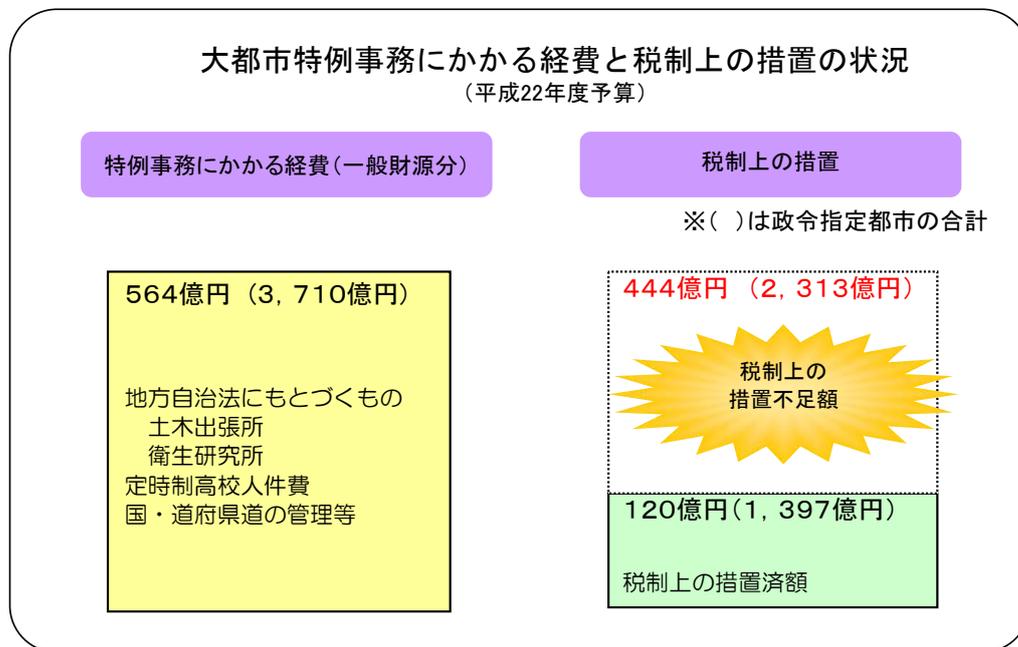
地域主権の実現に向け、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた地方税財源の充実確保を図るために、複数の基幹税からのさらなる税源移譲を進め、地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国等に強く求めています。



○大都市特例税制の確立に向けた取組

政令指定都市では、地方自治法や道路法などにもとづいて、児童福祉に関する事務や国・道府県道の管理事務など、道府県が行うこととされているさまざまな事務を道府県に代わって行っています。

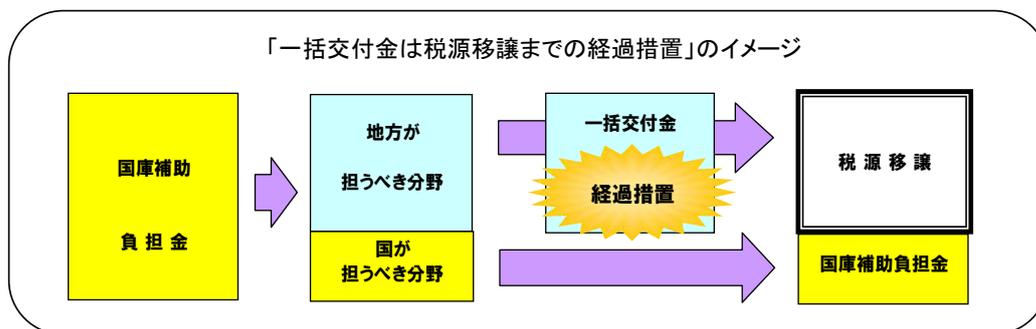
しかし、これらにかかる経費のうち、税制上の措置によりまかなわれているのは、本市では約2割にすぎないことから、道府県から政令指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設に向け、国等に強く求めています。



○国庫補助負担金の改革

国と地方の役割分担を明確にしたうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲することを求めています。

なお、ひも付き補助金の一括交付金にあたっては、国と地方の役割分担を明確化したうえで、将来の税源移譲を見据えて、地方が担うべき分野を対象とするとともに、自治体間の財政調整機能を負わせることなく、大都市特有の財政需要を反映した地方の必要額を確保するよう求めています。



○地方交付税の改革等

国が策定する地方財政計画では、地方の財政需要を適切に積み上げたうえで、地方財源不足額の解消については、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、必要な地方交付税の総額を確保するよう求めています。

第2 平成21年度決算の概要

I 会計別決算

平成21年度各会計の決算額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名		平 成 21 年 度 決 算 額			
		歳 入	歳 出	差引過△不足	
一 般 会 計		1,698,247	1,696,449	(389) 1,798	
第 1 部		1,158,240	1,183,534	△ 25,294	
第 2 部		540,007	512,915	27,092	
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場	2,129	2,129	0	
	市 街 地 再 開 発	17,686	17,686	0	
	駐 車 場	1,550	1,550	0	
	有 料 道 路	435	435	0	
	土 地 先 行 取 得	63,532	63,532	0	
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	417	331	86	
	国 民 健 康 保 険	308,677	345,309	△ 36,632	
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済	489	489	0	
	老 人 保 健 医 療	458	386	72	
	介 護 保 険	169,204	168,722	482	
	後 期 高 齢 者 医 療	22,731	22,400	331	
準 公 営 企 業 会 計	中 央 卸 売 市 場	収益的収支	8,032	8,722	△ 690
		資本的収支	5,768	7,141	△ 1,373
	港 営	収益的収支	30,775	84,173	△ 53,398
		資本的収支	28,841	20,276	8,565
	下 水 道	収益的収支	75,575	72,734	2,841
		資本的収支	70,024	70,024	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収益的収支	19,063	21,685	△ 2,622
		資本的収支	7,710	5,483	2,227
	高 速 鉄 道	収益的収支	173,677	143,651	30,026
		資本的収支	95,793	95,793	0
	水 道	収益的収支	71,170	65,460	5,710
		資本的収支	32,395	32,395	0
	工 業 用 水 道	収益的収支	2,026	1,874	152
		資本的収支	541	541	0
	市 民 病 院	収益的収支	42,857	44,707	△ 1,850
		資本的収支	2,209	4,623	△ 2,414
公 債 費		953,271	953,271	0	
合 計		3,905,282	3,951,971	△ 46,689	

(注)一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

Ⅱ 一般会計決算の概要

○平成21・20年度財政収支比較

(単位:百万円)

区 分	平成21年度決算	平成20年度決算	21/20	21-20
歳 入 ①	1,671,057	1,570,585	6.4	100,472
税 等	795,419	810,326	△ 1.8	△ 14,907
市 税	623,613	670,787	△ 7.0	△ 47,174
地 方 特 例 交 付 金	8,218	7,675	7.1	543
地 方 交 付 税	38,032	16,903	125.0	21,129
臨 時 財 政 対 策 債	39,755	25,592	55.3	14,163
減 収 補 て ん 債	28,560	29,982	△ 4.7	△ 1,422
譲 与 税 ・ 交 付 金	57,241	59,387	△ 3.6	△ 2,146
特 定 財 源	875,638	760,259	15.2	115,379
譲 与 税 ・ 交 付 金	5,448	6,303	△ 13.6	△ 855
公 債 収 入	85,450	81,447	4.9	4,003
そ の 他	784,740	672,509	16.7	112,231
歳 出 ②	1,696,449	1,579,336	7.4	117,113
人 件 費	233,620	245,495	△ 4.8	△ 11,875
扶 助 費	434,994	395,212	10.1	39,782
(うち生活保護費)	271,435	238,228	13.9	33,207
公 債 費	218,032	209,439	4.1	8,593
経常的施策経費及び管理費	129,599	135,309	△ 4.2	△ 5,710
投資的・臨時的経費	400,683	312,984	28.0	87,699
特別会計繰出金等	279,521	280,897	△ 0.5	△ 1,376
差 引 不 足 額 ③ 【①-②】	△ 25,392	△ 8,751	190.2	△ 16,641
補 て ん 財 源 ④	27,190	10,868	150.2	16,322
不 用 地 売 却 代	8,575	6,817	25.8	1,758
蓄 積 基 金 繰 入	10,615	4,051	162.0	6,564
公 債 償 還 基 金 剰 余 分	8,000	-	皆増	皆増
形 式 収 支 ⑤ 【③-④】	1,798	2,117	△ 15.1	△ 319
繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ⑥	1,409	1,668	△ 15.5	△ 259
実 質 収 支 ⑦ 【⑤-⑥】	389	449	△ 13.2	△ 60
(注) 1. 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源及び減収補てん臨時交付金は、特定財源として区分している。				
2. 平成20年度決算は、平成21年度決算との実質比較を行うため、道路特定財源の一部を税等に含まれている。				
(再掲)				
起 債 収 入	153,765	137,021	12.2	16,744
一 般 債	49,672	56,855	△ 12.6	△ 7,183
特 別 債	104,093	80,166	29.8	23,927
市 債 残 高	2,805,221	2,808,742	△ 0.1	△ 3,521

○平成21年度大阪市一般会計決算のポイント



歳入

平成20年秋以降の経済情勢の急激な悪化による企業収益の減収などにより、

- ・ 前年度の市税収入と比べると、金額・増減率ともに、現在の地方税法が施行された昭和25年以降で最大の減となっています。

市税収入等の減収を補うため、

- ・ 地方交付税や臨時財政対策債などの特別債を確保しました。

また、不用地の売却に努めるとともに、蓄積基金や公債償還基金剰余分を繰り入れることにより、補てん財源として271億9,000万円を確保したため、

歳入総額は、1兆6,982億4,700万円(8年ぶりの増)となっています。

歳出

前年度に引き続き市政改革に取り組み、

- ・ 人件費などの縮減に努めたほか、

新たな取り組みとして、

- ・ 事務事業の執行状況に応じた事業費の減額補正を行うなど、

効率的な執行管理を市役所全体で徹底して行ったものの、

- ・ 生活保護費などの扶助費の増加や、
- ・ 緊急対策資金融資に伴う預託や定額給付金の支給などに伴い、

歳出総額は、1兆6,964億4,900万円(8年ぶりの増)となっています。

実質収支

歳入から歳出を単純に差引した形式収支は、17億9,800万円の黒字となっており、ここから翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支も、

- ・ 市税収入が大幅に減少したものの、
- ・ 地方交付税や臨時財政対策債などを確保するとともに、
- ・ 引き続き市政改革に取り組んだことにより、

3億8,900万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持しています。

市債残高

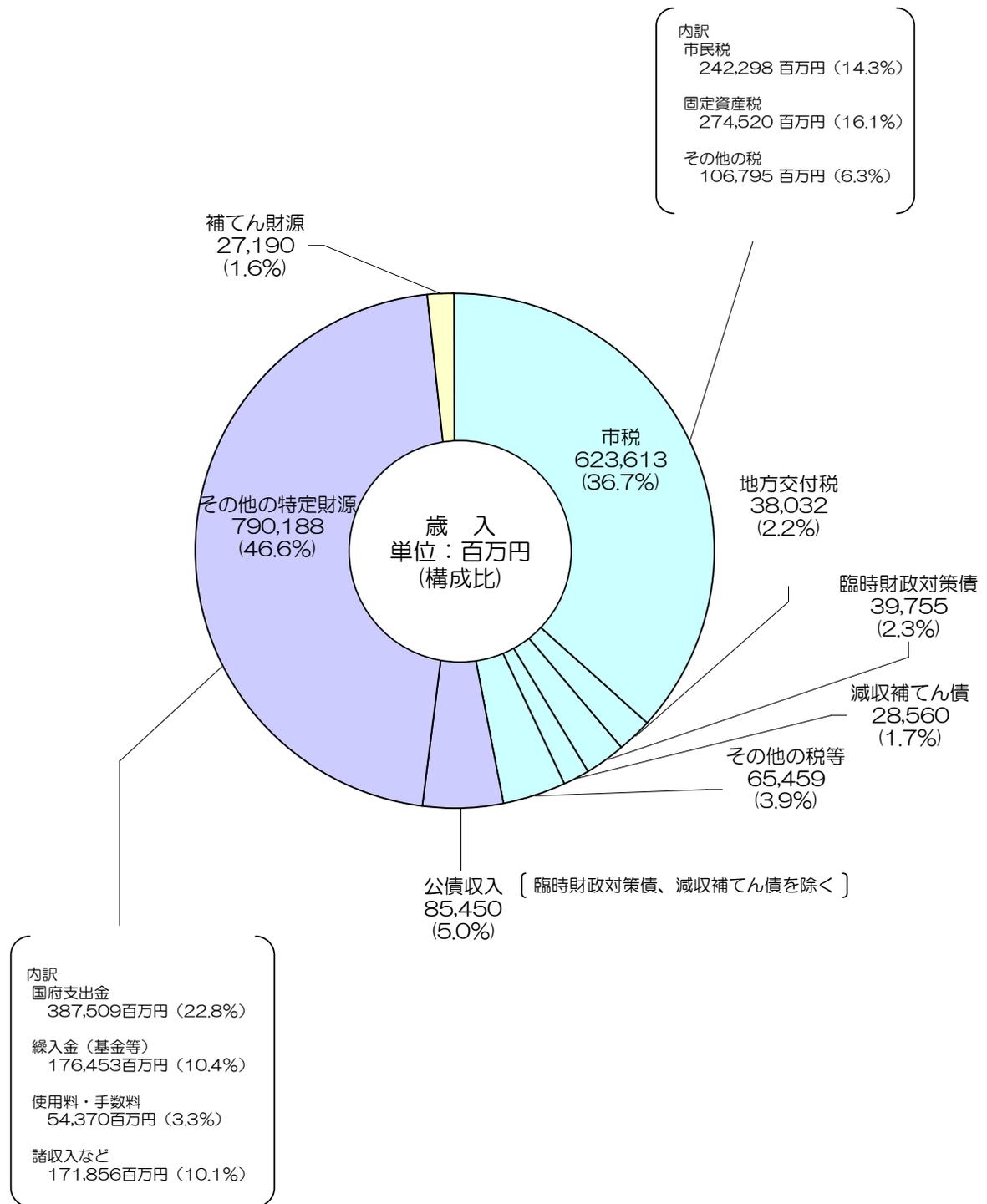
事業費の圧縮による市債発行の縮減に努めた結果、

平成18年度決算以降4年連続して減少し、

2兆8,052億2,100万円となっています。

○歳入決算の構成を円グラフで表すと以下のようになります。

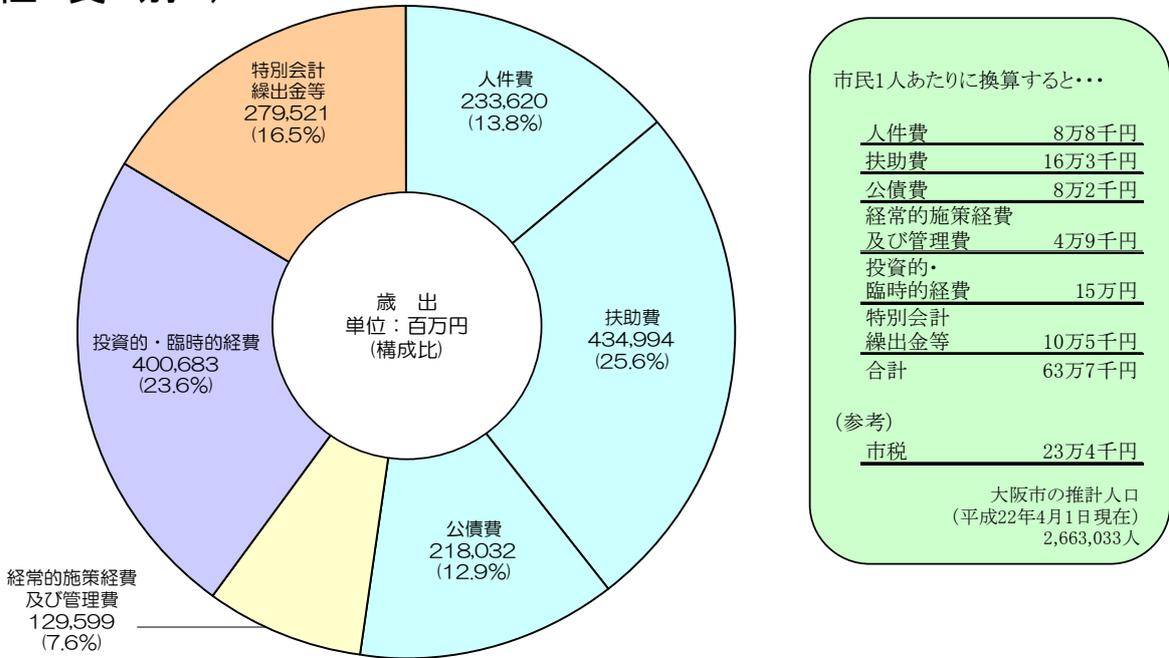
歳入総額 1,698,247百万円



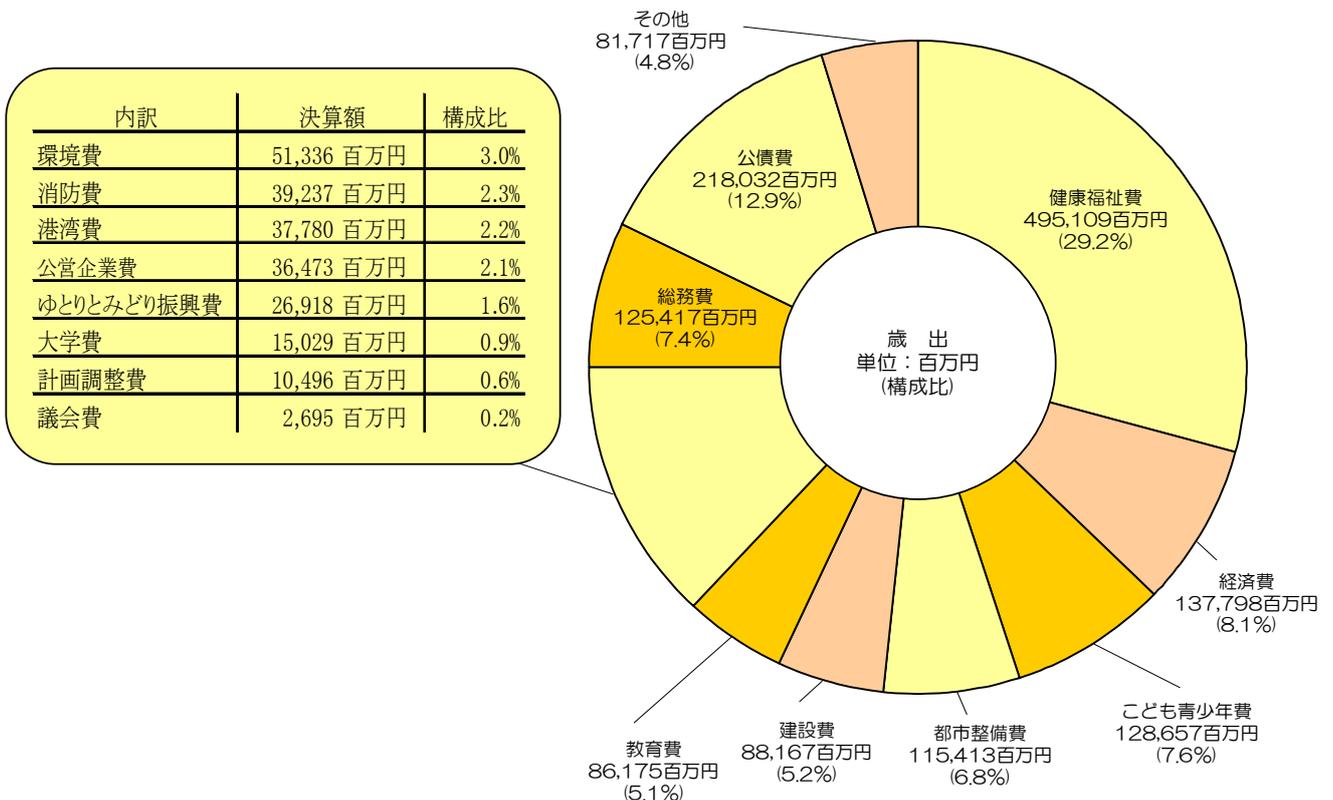
○歳出決算の構成を性質別、目的別に円グラフで表すと以下のようになります。

歳出総額 1,696,449百万円

(性 質 別)



(目 的 別)



Ⅲ 重点的に取り組んだ主な事業

○ 市民協働と地域のまちづくりの推進

地域防犯対策

「ひったくり」、「オートバイ盗」、「車上ねらい」、「自動車盗」、「自販機ねらい」の街頭犯罪発生件数ワースト1を返上(平成22年3月末現在)

- ・青色防犯パトロールの実施 (装備品等の支給など 83団体)
- ・防犯カメラ設置費補助 (補助台数・・・5,334台)

放置自転車対策

- ・自転車利用適正化事業「トライアルプラン」
市民協働による放置自転車対策の現地啓発・指導・整理 (参加区 19区)
- ・キタ・ミナミにおける市民協働手法による放置自転車対策
放置禁止区域指定 キタエリア (平成21年11月1日) ミナミエリア (平成21年10月1日)

ごみの減量

- ・事業系廃棄物の適正処理の推進 (事業系ごみの減量 △約23万トン(平成19年度比))

○ 雇用と福祉の連携によるセーフティネットの再構築

雇用の安定と創出

- ・緊急雇用創出事業など (約2,000人の新規雇用を創出)

生活保護の適正実施の推進

制度の抜本的改革や市民の信頼回復に向けた取り組み

- ・「適正化推進チーム」の設置

救急急病医療対策の推進

- ・中央急病診療所の体制強化 (小児科医師の増員)

○ 次代を担う人材の育成

子育てを支える環境の整備

- ・保育所待機児童の解消対策 (保育所の整備等による定員増2,301人)
待機児童数 (平成22年4月1日現在) 205人
- ・妊婦一般健康診査公費負担の拡充 (健診助成 7回→14回)

青少年のための施策

- ・サマースクールシティ事業
教育・学習関連施設を活用し、様々な体験プログラムを実施(参加者数665人)

学校教育の充実

- ・習熟度別少人数授業の実施
対象 小学校3～6年生の国語・算数 全小学校
中学校1～3年生の国語・数学・英語 延332校 → 延365校
- ・放課後ステップアップ事業（全小学校に指導員を配置）

○ 環境にやさしい、快適なまちづくり

ヒートアイランド対策

- ・公共施設における緑のカーテン・カーペットづくりの推進（104ヵ所に設置）

地球温暖化対策

- ・太陽光発電の設置に対する助成（530件）

花と緑豊かなまちづくり

- ・種から育てる地域の花づくり支援事業
花づくり広場 整備 3区 運営 15区

○ 成長事業への支援と経済の活性化

新産業の創出支援

- ・次世代ロボットテクノロジー産業創出事業
「ロボカップジャパンオープン2009大阪」の開催など

都市再生・プロモーションの推進

- ・イノベーション創出をめざす産学官連携拠点の形成(大阪駅北地区)
- ・トッププロモーションの実施（サンクト・ペテルブルグ市、ハンブルグ市など）

中小企業の活性化

- ・大阪市緊急対策資金融資等（10,349件）

○ 文化・観光の振興

観光集客力の向上

- ・水都大阪2009の開催
来場者数 約190万人 市民協働による協力者数 約72,300人
- ・コミュニティ・ツーリズム推進事業
市民自らが観光ガイドとなり、来訪者との交流を深める市民主導型「まちあるき」事業を支援

IV 健全化判断比率等

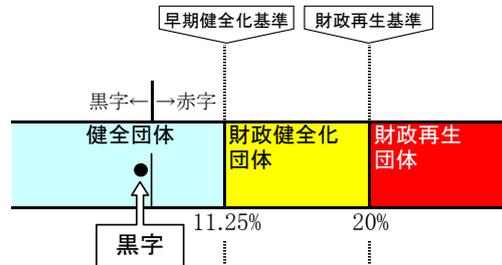
平成20年4月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ公表することとされています。

・健全化判断比率

平成21年度決算に基づく健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準をクリアしています。

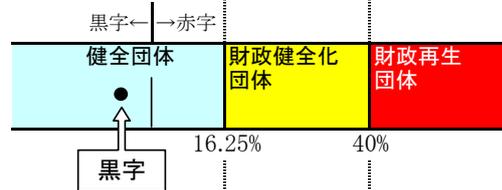
○実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率



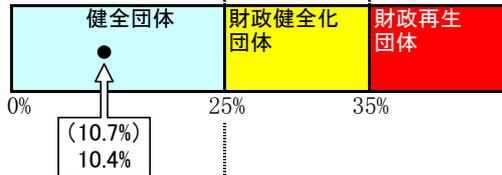
○連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率



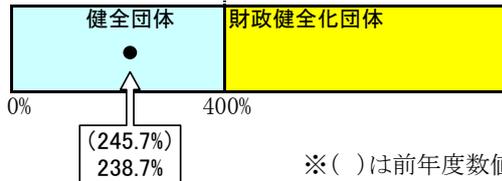
○実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費(特別会計への繰出含む)の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率



○将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率



※()は前年度数値

早期健全化基準以上となったら、自主的な改善による財政健全化のため、年度内に議会の議決を経て、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※標準財政規模を基本とした額・・・標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額を控除した額

・資金不足比率

平成21年度決算で資金不足が生じている2会計のうち、中央卸売市場事業会計は、経営健全化基準(20%)を超えています。

平成20年度決算で経営健全化基準以上であった中央卸売市場事業会計は、平成28年度に資金不足を解消する「経営健全化計画」を、平成22年3月に議会の議決を経て、策定しています。

なお、経営健全化計画の平成21年度実施状況は、計画(189.8%)より11.0ポイント改善しています。

資金不足が生じている会計(平成21年度決算)

市民病院事業会計 7.3%(8.8%)

中央卸売市場事業会計 178.8%(198.7%)

※()は前年度数値

V 財務書類4表(普通会計・全会計)

・普通会計財務書類4表(平成21年度) 総務省方式改定モデル

現行の公会計制度は、現金の移動のみを記録するため、資産・債務(ストック)や減価償却費・引当金など非現金情報(見えにくいコスト)が把握できないといった課題・問題点があります。
 そこで、大阪市では、企業会計的手法を導入し、より正確な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めるため、「公会計制度改革」に取り組んでいます。

普通会計財務書類4表からわかったこと

・資産	8兆5,568億円 (市民1人当たり338万円)
・負債	3兆4,536億円 (" 136万円)
・行政サービスのコスト(費用)	1兆3,251億円 (" 52万円)

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金(現金)は19億円となりました。

期首資金残高	23億円
資金増減	△4億円
経常的収支	2,040億円
公共資産整備収支	△264億円
投資・財務的収支	△1,780億円
期末資金残高	19億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,568億円	負債	3兆4,536億円
公共資産	7兆1,025億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	1兆1,272億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	3,271億円		
現金預金など			
(うち現金)	19億円)	純資産	5兆1,032億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)の1年間の変動額を表しています。

1年間で324億円減少しました。

期首純資産残高	5兆1,356億円
変動額	△324億円
純経常行政コスト	△1兆2,619億円
その他(地方税・補助金など)	1兆2,295億円
期末純資産残高	5兆1,032億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト(費用)を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,251億円	経常収益(受益者負担)	632億円
人にかかるコスト	2,407億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,816億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,485億円		
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	543億円		
支払利息など			
		純経常行政コスト	1兆2,619億円

・全会計財務書類4表(平成21年度) 総務省方式改定モデル

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行っていることから、普通会計に公営事業会計(公営企業会計とその他の特別会計)を加えた全会計財務書類4表を、作成しています。

全会計財務書類4表からわかったこと

・資産	11兆9,241億円	(市民1人当たり471万円)
・負債	5兆8,059億円	(" 229万円)
・行政サービスのコスト(費用)	2兆440億円	(" 81万円)

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金(現金)は1,287億円となりました。

期首資金残高	1,250億円
資金増減	37億円
経常的収支	3,196億円
公共資産整備収支	△562億円
投資・財務的収支	△2,600億円
翌年度繰上充用金増減額	3億円
期末資金残高	1,287億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

12兆円以上の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆9,241億円	負債	5兆8,059億円
公共資産	10兆4,622億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	7,068億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	7,547億円		
(うち資金)	1,287億円		
繰延勘定	4億円		
		【将来世代の負担】	
		純資産	6兆1,182億円
			【過去・現世代の負担】

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)の1年間の変動額を表しています。

1年間で180億円増加しました。

期首純資産残高	6兆1,002億円
変動額	180億円
純経常行政コスト	△1兆3,734億円
その他	1兆3,914億円
期末純資産残高	6兆1,182億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト(費用)を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支的コスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆440億円
人にかかるコスト	3,634億円
人件費など	
物にかかるコスト	4,837億円
減価償却費・物件費など	
移転支的コスト	1兆705億円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,264億円
支払利息など	

経常収益(受益者負担)	6,706億円
事業収益・保険料など	

【純経常行政コスト】1兆3,734億円

第3 平成22年度上半期の歳入歳出予算執行状況

平成22年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,715,411	673,297	39	1,715,411	651,991	38
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,449	359	15	2,449	804	33
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	25,056	478	2	25,056	1,276	5
駐 車 場 事 業 会 計	1,154	288	25	1,154	32	3
有 料 道 路 事 業 会 計	432	142	33	432	40	9
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	68,939	578	1	68,939	365	1
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	414	197	48	414	132	32
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	378,082	80,749	21	378,082	167,637	44
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	519	147	28	519	154	30
老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	316	107	34	316	2	1
介 護 保 険 事 業 会 計	185,164	65,574	35	185,164	72,791	39
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	24,981	7,015	28	24,981	6,463	26

第4 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

(平成22年9月30日現在)

区 分	金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産	百万円 6,653,275	% 88.9
土 地	4,564,592	61.0
建 物	1,696,514	22.6
動 産	5,461	0.1
物 権	357	0.0
有 価 証 券	141,934	1.9
出 資 に よ る 権 利	231,886	3.1
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	12,531	0.2
2. 物 品	121,940	1.6
備 品	101,674	1.4
車 両	17,989	0.2
船 舶	2,277	0.0
3. 債 権	158,437	2.1
4. 基 金	552,890	7.4
合 計	7,486,542	100.0

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
2. 「公有財産(建物)」については、平成22年4月1日付けで台帳
価格を改定
3. 「物品」については、1件100万円以上のもの。

II 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成22年9月30日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり	市民1人当たり
		現 在 高 (夜間人口)	現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,805,350	1,051,436	783,251
食 肉 市 場 事 業 会 計	758	284	212
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	215,833	80,894	60,260
駐 車 場 事 業 会 計	4,056	1,520	1,132
有 料 道 路 事 業 会 計	1,984	744	554
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	285,416	106,973	79,688
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	882	657
合 計	3,315,750	1,242,733	925,754

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成22年9月1日現在の推計人口2,668,113人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成22年9月30日現在)

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
169,000百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成22年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
財務会計システム事業	平成23～28年度	1,474,000千円	1,095,607千円
税務事務システム事業	平成23年度	242,000	38,117
社会福祉センター省エネルギーサービス(ESCO)事業	平成23～27年度	5,000	3,700
環境科学研究所省エネルギーサービス(ESCO)事業	平成23～27年度	5,000	4,600
幼稚園耐震改修工事	平成23年度	35,000	31,501
環境事業センター省エネルギーサービス(ESCO)事業	平成23～27年度	5,000	4,650
公園樹及び街路樹保全工事	平成23年度	101,000	99,014
公営住宅建設工事	平成23～25年度	8,426,000	621,311
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成23～31年度	1,065,000	770,000
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成23～29年度	223,000	11,335
教育センター省エネルギーサービス(ESCO)事業	平成23～27年度	5,000	980

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第5 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりであります。

○平成21年度決算における負担状況

市 税 収 入 済 額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者1人当たり負担額
百万円 623,613	百万円 138,888	円 122,211

(注) 個人市民税納税義務者1人当たり負担額は、平成21年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,136,462人を用いて算出しています。

○平成22年度における負担状況

平成22年度上半期

市 税 収 入 済 額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者1人当たり負担額
百万円 355,200	百万円 51,633	円 45,687

(参考) 平成22年度現在予算

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者1人当たり負担額
百万円 609,125	百万円 131,925	円 116,732

(注) 個人市民税納税義務者1人当たり負担額は、平成22年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,130,152人を用いて算出しています。

第6 準公営企業の平成22年度上半期の業務状況

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成22年度上半期における経営収支は、収益が39億1,100万円、費用が40億3,100万円となり、差引1億2,000万円の損失となりました。

建設改良工事については、東部市場再整備を進めました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 22年 4月 1 日
至 平成 22年 9月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,170	営 業 収 益	3,252
市 場 管 理 費	1,594	売 上 高 割 使 用 料	415
そ の 他	1,576	施 設 使 用 料	2,094
		雑 収 益	743
営 業 外 費 用	861	営 業 外 収 益	659
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	611
		当 期 純 損 失	120
合 計	4,031	合 計	4,031
	当 期 純 損 失	120百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	29,288百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	29,408百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	117,588	固 定 負 債	5,743
有形固定資産	116,309	流動負債	12,168
土 地	17,212	一時借入金	10,561
建 物	70,461	未 払 金	949
そ の 他	26,182	預 り 金	604
建設仮勘定	2,454	そ の 他	54
無形固定資産	245	資 本 金	88,376
投 資	1,034	自己資本金	24,335
流 動 資 産	513	借入資本金	64,041
現金・預金	14	剰 余 金	11,835
未 収 金	348	資本剰余金	41,243
そ の 他	151	欠 損 金	△ 29,408
繰 延 勘 定	21	(うち当期純損失)	(△ 120)
合 計	118,122	合 計	118,122

(注)有形固定資産の減価償却累計額 48,824百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
71,870	—	2,201	69,669

2 一時借入金の現在高(平成22年9月30日現在)

10,561百万円

5. 業 務 の 状 況

1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 305,451	トン 318,267	トン △ 12,816	% △ 4.0	百万円 124,856	百万円 122,249	百万円 2,607	% 2.1
東 部 市 場	137,130	145,121	△ 7,991	△ 5.5	51,144	50,718	426	0.8
合 計	442,581	463,388	△ 20,807	△ 4.5	176,000	172,967	3,033	1.8

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
東 部 市 場 再 整 備	百万円 518	東部市場再整備工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港 営 事 業

1. 概 況

平成22年度上半期における経営収支は、収益が73億8,000万円、費用は55億1,300万円となり、差引 18億6,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲地区の埠頭用地整備等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲地区の護岸築造、鶴浜地区の道路整備及び夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成22年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,505	港湾施設提供事業収益	3,078
営業費用	2,279	営業収益	2,504
荷役機械運営費	61	荷役機械収益	243
上屋倉庫運営費	1,576	上屋倉庫収益	2,073
引船運営費	117	引船収益	188
その他	525		
営業外費用	226	営業外収益	574
大阪港埋立事業費用	2,945	大阪港埋立事業収益	3,763
営業費用	2,259	営業収益	3,103
土地売却原価	66	土地売却収益	45
一般管理費	1,328	土地賃貸料収益	3,058
その他	865		
営業外費用	686	営業外収益	660
経常利益	(1,391)		
特別損失	63	特別利益	539
当期純利益	1,867		
合 計	7,380	合 計	7,380
	当期純利益	1,867	百万円
	前年度繰越欠損金	52,479	百万円
	当期未処理欠損金	50,612	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	156,447	固 定 負 債	33,228
有 形 固 定 資 産	140,688	流 動 負 債	2,923
土 地	94,452	未 払 金	2,324
建 物	30,025	預 り 金	599
構 築 物	8,969	資 本 金	410,016
機 械 及 び 装 置	5,385	自 己 資 本 金	244,415
そ の 他	1,048	借 入 資 本 金	165,601
建 設 仮 勘 定	809	剰 余 金	△ 45,085
無 形 固 定 資 産	72	資 本 剰 余 金	5,527
投 資	15,687	欠 損 金	△ 50,612
土 地 造 成 勘 定	234,928	(うち当期純利益)	(1,867)
完 成 土 地	140,021		
未 成 土 地	94,907		
流 動 資 産	9,662		
現 金 ・ 預 金	61		
未 収 金	2,742		
短 期 貸 付 金	6,400		
そ の 他	459		
繰 延 勘 定	45		
合 計	401,082	合 計	401,082

(注) 有形固定資産の減価償却累計額65,256百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
172,490	—	4,249	168,241
百万円	百万円	百万円	百万円

2 一時借入金の現在高 (平成22年9月30日現在)

な し

5. 業務の状況

1 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引		
			増 △ 減	比 率	
荷役機械	一 般	4 基	10 基	△ 6 基	△ 60.0 %
	専 用	1 基	4 基	△ 3 基	△ 75.0
上 屋	83 棟	83 棟	0 棟	—	
附 設 事 務 所	59 カ所	59 カ所	0 カ所	—	
サ イ ロ 施 設	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—	
貯 炭 場	20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—	
荷 さ ば き 地	982,988 m ²	858,938 m ²	124,050 m ²	14.4	
引 船	3 隻	4 隻	△ 1 隻	△ 25.0	

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	10	咲洲C-9岸壁クレーン改良工事
埠 頭 用 地 整 備	39	咲洲埠頭用地整備等
上 屋 整 備	38	上屋アスベスト対策等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	133	護岸築造等
鶴 浜 地 区 埋 立	43	道路整備工事等
夢 洲 地 区 埋 立	139	埋立工事等
関 連 事 業	40	上水道整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概況

平成 22 年度上半期における経営収支は、収益が 371 億 3,000 万円、費用が 369 億 600 万円となり、差引 2 億 2,400 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、住之江下水処理場急速ろ過池の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 22 年 9 月 30 日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	29,778	営 業 収 益	21,766
管 渠 費	2,749	下 水 道 使 用 料	21,307
抽 水 所 費	1,741	そ の 他 営 業 収 益	459
処 理 場 費	7,428		
そ の 他	17,860		
営 業 外 費 用	7,128	営 業 外 収 益	15,162
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	14,980
経 常 利 益	(22)	特 別 利 益	202
当 期 純 利 益	224		
合 計	37,130	合 計	37,130
当 期 純 利 益		224 百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		2,011 百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,235 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,276,477	固 定 負 債	12,638
有 形 固 定 資 産	1,248,678		
構 築 物	739,487	流 動 負 債	17,466
機 械 及 び 装 置	241,876	未 払 金	16,578
そ の 他	267,315	そ の 他	888
無 形 固 定 資 産	20,353		
投 資	7,446	資 本 金	598,427
		自 己 資 本 金	64,305
流 動 資 産	18,876	借 入 資 本 金	534,122
現 金 ・ 預 金	258		
未 収 金	6,691	剰 余 金	667,048
短 期 貸 付 金	8,797	資 本 剰 余 金	664,813
前 払 金	3,082	利 益 剰 余 金	2,235
そ の 他	48	(うち当期純利益)	(224)
繰 延 勘 定	226		
合 計	1,295,579	合 計	1,295,579

(注)有形固定資産の減価償却累計額 591,558 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
556,815	5,000	15,398	546,417

2 一時借入金の現在高 (平成22年9月30日現在)

な し

5. 業務の状況

1 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,867,231 m	4,860,049 m	7,182 m	0.1 %
抽 水 所	58 ヲ所	58 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
北 浜 逢 阪 貯 留 管 築 造 工 事	643	平成20年度からの継続工事(延長4.7km)
深 江 ～ 中 浜 幹 線 下 水 管 渠 築 造 工 事	157	平成14年度からの継続工事(延長2.3km)
住 之 江 下 水 処 理 場 急 速 ろ 過 池 築 造 工 事	134	急速ろ過池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成22年度上半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成22年度上半期における経営収支は、収益が97億7,500万円、費用が96億4,700万円となり、差引 1億2,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、バス停留所の整備などを推進しました。

2. 損益計算書の要旨

[自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日]

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	9,379	営 業 収 益	6,403
車 両 保 存 費	782	運 輸 収 益	6,282
運 転 費	4,577	運 輸 雑 収	121
そ の 他	4,020		
営 業 外 費 用	268	営 業 外 収 益	3,336
		うち一般会計補助金	1,465
		うち高速鉄道事業会計繰入金	1,789
経 常 利 益	(92)		
		特 別 利 益	36
当 期 純 利 益	128		
合 計	9,775	合 計	9,775
		当 期 純 利 益	128 百万円
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	58,912 百万円
		当 期 未 処 理 欠 損 金	58,784 百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	23,928	固 定 負 債	6,212
有 形 固 定 資 産	23,920	流 動 負 債	5,921
土 地	5,296	未 払 金	3,438
建 物	8,142	そ の 他	2,483
車 両	6,540	資 本 金	64,559
そ の 他	3,412	自 己 資 本 金	46,305
建 設 仮 勘 定	530	借 入 資 本 金	18,254
投 資	8	剰 余 金	△ 46,059
流 動 資 産	6,705	資 本 剰 余 金	12,725
現 金 ・ 預 金	586	欠 損 金	△ 58,784
未 収 金	1,981	(うち当期純利益)	(128)
短 期 貸 付 金	2,200		
そ の 他	1,938		
合 計	30,633	合 計	30,633

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 28,590百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 20,008	百万円 _____	百万円 1,754	百万円 18,254

2 一時借入金の現在高 (平成22年9月30日現在)

な し

5. 業務の状況

1 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	630.4 km	635.1 km	△ 4.7 km	△ 0.7 %
在 籍 車 数	719 両	769 両	△ 50 両	△ 6.5
運 転 車 数	650 両	698 両	△ 48 両	△ 6.9
走 行 キ ロ	60,363 km	66,996 km	△ 6,633 km	△ 9.9
乗 車 人 員	225,956 人	235,196 人	△ 9,240 人	△ 3.9
乗 客 収 入	34,330,105 円	35,696,103 円	△ 1,365,998 円	△ 3.8

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
諸 施 設 整 備 工 事 等	百万円 3	バス停留所の整備など

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高速鉄道事業

1. 概況

平成22年度上半期における経営収支は、収益が823億6,600万円、費用が668億5,200万円となり、差引155億1,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、可動式ホーム柵設置工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自平成22年4月1日
至平成22年9月30日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	54,190	営業収益	76,348
車両保存費	4,221	運輸収益	73,020
運転転費	9,078	運輸雑収	3,328
運輸費	11,824		
その他	29,067		
営業外費用	12,662	営業外収益	6,018
うち自動車運送事業会計繰出金	1,789		
当期純利益	15,514		
合計	82,366	合計	82,366
	当期純利益	15,514	百万円
	前年度繰越欠損金	5,264	百万円
	当期末処分利益剰余金	10,250	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,308,482	固 定 負 債	43,151
有 形 固 定 資 産	1,229,514	流 動 負 債	25,667
土 地	49,030	未 払 金	6,771
線 路 設 備	903,126	信 託 事 業 借 入 勘 定	5,921
電 路 設 備	151,636	そ の 他	12,975
車 両	36,997	資 本 金	975,587
そ の 他	70,050	自 己 資 本 金	346,782
建 設 仮 勘 定	18,675	借 入 資 本 金	628,805
無 形 固 定 資 産	3,745	剰 余 金	340,006
投 資	75,223	資 本 剰 余 金	329,756
流 動 資 産	75,857	利 益 剰 余 金	10,250
現 金 ・ 預 金	44,422	(うち当期純利益)	(15,514)
未 収 金	8,847		
短 期 貸 付 金	12,800		
信 託 事 業 貸 付 勘 定	5,921		
そ の 他	3,867		
繰 延 勘 定	72		
合 計	1,384,411	合 計	1,384,411

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 909,471百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
687,494	1,506	19,779	669,221

2 一時借入金の現在高 (平成22年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

1 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,280 両	0 両	—
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,360 両	0 両	—
運 転 車 数	高 速 鉄 道	997 両	993 両	4 両	0.4
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,057 両	1,053 両	4 両	0.4
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	315,264 km	314,795 km	469 km	0.1
	中 量 軌 道	13,795 km	13,897 km	△ 102 km	△ 0.7
	計	329,059 km	328,692 km	367 km	0.1
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,245,475 人	2,271,299 人	△ 25,824 人	△ 1.1
	中 量 軌 道	71,897 人	73,822 人	△ 1,925 人	△ 2.6
	計	2,317,372 人	2,345,121 人	△ 27,749 人	△ 1.2
乗 客 収 入		399,018,692 円	400,821,341 円	△ 1,802,649 円	△ 0.4

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エレベーター設置工事	659 百万円	心齋橋駅など15駅
可動式ホーム柵設置工事	86	長堀鶴見緑地線など
車両改造等工事	3,957	車いすスペースの整備など
火災対策設備整備工事	543	西梅田駅など27駅

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水道事業

1. 概況

平成22年度上半期における経営収支は、収益が353億7,500万円、費用が297億6,200万円となり、差引56億1,300万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、149万6,188世帯となり前年同期に比べ0.5%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	26,146	営 業 収 益	33,567
浄水送水費	4,159	給水収益	33,392
配水費	2,834	受託工事収益	135
給水費	3,741	その他営業収益	40
その他	15,412		
営 業 外 費 用	3,616	営 業 外 収 益	1,504
経 常 利 益	(5,309)	特 別 利 益	304
当 期 純 利 益	5,613		
合 計	35,375	合 計	35,375
	当 期 純 利 益	5,613百万円	
	前年度繰越利益剰余金	13,475百万円	
	当期末処分利益剰余金	19,088百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	439,232	固 定 負 債	300
有 形 固 定 資 産	398,503	流 動 負 債	10,390
土 地	7,352	未 払 金	6,308
建 物	15,769	前 受 金	518
構 築 物	312,070	預 り 金	461
機 械 及 び 装 置	45,146	そ の 他	3,103
そ の 他	537	資 本 金	374,608
建 設 仮 勘 定	17,629	自 己 資 本 金	125,876
無 形 固 定 資 産	15,621	借 入 資 本 金	248,732
投 資	25,108	剰 余 金	94,128
流 動 資 産	40,118	資 本 剰 余 金	69,200
現 金 ・ 預 金	23,563	利 益 剰 余 金	24,928
未 収 金	5,743	(うち当期純利益)	(5,613)
貯 蔵 品	918		
そ の 他	9,894		
繰 延 勘 定	76		
合 計	479,426	合 計	479,426

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 303,274百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
247,943	2,000	7,295	242,648

2 一時借入金の現在高 (平成22年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	225,742,700m ³	224,761,500m ³	981,200m ³	0.4 %
1 日 平 均	1,233,567m ³	1,228,205m ³	5,362m ³	0.4
給 水 世 帯 数	1,496,188世帯	1,489,070世帯	7,118世帯	0.5

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	578	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	3,407	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	234	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 工業用水道事業

1. 概 況

平成22年度上半期における経営収支は、収益が8億8,700万円、費用が7億4,900万円となり、差引1億3,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設替等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	6 6 3	営 業 収 益	8 7 7
浄水送水費	2 7 1	給水収益	8 6 6
配水費	2 8	受託工事収益	1 1
その他	3 6 4		
営 業 外 費 用	8 6	営 業 外 収 益	1 0
当 期 純 利 益	1 3 8		
合 計	8 8 7	合 計	8 8 7
	当 期 純 利 益		138百万円
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,831百万円
	当 期 未 処 理 欠 損 金		1,693百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	15,303	流 動 負 債	661
有 形 固 定 資 産	15,303	未 払 金	181
土 地	3,337	前 受 金	479
建 物	82	預 り 金	1
構 築 物	9,489	資 本 金	10,380
機 械 及 び 装 置	2,237	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	20	借 入 資 本 金	2,340
建 設 仮 勘 定	138	剰 余 金	8,858
流 動 資 産	4,596	資 本 剰 余 金	10,551
現 金 ・ 預 金	4,544	欠 損 金	△ 1,693
未 収 金	20	(うち当期純利益)	(138)
そ の 他	32		
合 計	19,899	合 計	19,899

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 15,252百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
2,473	—	133	2,340

2 一時借入金の現在高 (平成22年9月30日現在)

なし

5. 業務の状況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	14,321,820 [㎥]	14,077,230 [㎥]	244,590 [㎥]	1.7 [%]
1 日 平 均	78,261 [㎥]	76,925 [㎥]	1,336 [㎥]	1.7
給 水 社 数	308社	315社	△ 7社	△ 2.2
給 水 工 場 数	371工場	378工場	△ 7工場	△ 1.9

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
配 水 設 備	52	配水管布設替等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 市民病院事業

1. 概 況

平成22年度上半期における経営収支は、収益が222億1,800万円、費用が199億7,800万円となり、差引22億4,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成22年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	18,766	医 業 収 益	17,048
給 与 費	9,171	入 院 収 益	11,840
材 料 費	4,218	外 来 収 益	4,303
そ の 他	5,377	一 般 会 計 負 担 金	644
		そ の 他 医 業 収 益	261
医 業 外 費 用	1,212	医 業 外 収 益	4,876
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	4,519
経 常 利 益	(1,946)		
		特 別 利 益	294
当 期 純 利 益	2,240		
合 計	22,218	合 計	22,218
	当 期 純 利 益	2,240百万円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	31,207百万円	
	当 期 未 処 理 欠 損 金	28,967百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成22年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	77,255	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	77,236		
土 地	7,871	流 動 負 債	7,929
建 物	64,192	一 時 借 入 金	2,000
工 具、器 具 及 び 備 品	4,644	未 払 金	2,858
そ の 他	472	前 受 金	2,739
建 設 仮 勘 定	57	預 り 金	332
無 形 固 定 資 産	19		
流 動 資 産	7,680	資 本 金	69,055
現 金 ・ 預 金	775	自 己 資 本 金	13,862
未 収 金	6,443	借 入 資 本 金	55,193
貯 蔵 品	364		
そ の 他	98	剰 余 金	3,141
		資 本 剰 余 金	32,108
		欠 損 金	△ 28,967
繰 延 勘 定	1	(うち当期純利益)	(2,240)
合 計	84,936	合 計	84,936

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 51,235百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成22年9月30日現在)

平成21年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 53,814	百万円 —	百万円 1,945	百万円 51,869

2 一時借入金の現在高 (平成22年9月30日現在)

2,000百万円

5. 業務の状況

1 患者数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,502床	1,614床	△112床	△ 6.9 %
1 日平均入院患者数	1,172.6人	1,258.9人	△ 86.3人	△ 6.9
1 日平均外来患者数	3,096.4人	3,415.6人	△319.2人	△ 9.3

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
建 物 内 部 改 修	8 百万円	十三市民病院ボイラー設備改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	105	超音波診断装置購入等
そ の 他 備 品	29	低温プラズマ滅菌装置購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第8 平成23年度予算編成過程の公表

大阪市では、予算編成を進めるにあたって、市民の皆様への説明責任を果たすため、その編成過程から情報公開を行うこととしております。

○平成23年度所属算定予算の財源配分について

財源配分の基本的な考え方

○平成30年度までに約2,700億円の収支不足が発生する見通し(中期的な財政収支概算)

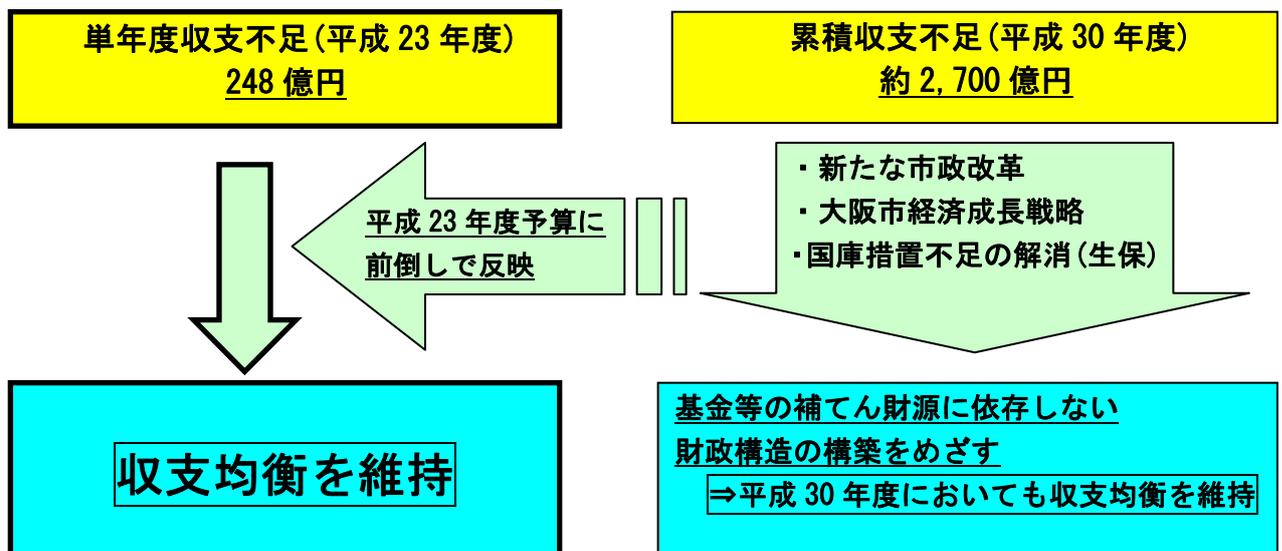
- ・市税収入の大幅な増加が見込めない中、生活保護費などの扶助費や過去に発行した市債の償還費が増加
- ・基金が枯渇する平成24年度には単年度収支不足が発生

○平成23年度単年度の概算見込では248億円の収支不足が発生

- ・事務事業総点検を踏まえた見直しなど既定の取組に加え、不用額の圧縮など予算計上額の精査を行うとともに、基金を前年度並みに取り崩したとしても、平成23年度は248億円の収支不足が発生

今後、以下の取組により約2,700億円の収支不足の解消に向けた方策を具体化するとともに、市会等の議論も踏まえ、可能なものは、平成23年度予算に前倒しで反映

- 「新たな市政改革」により、施策・事業の再構築等を実施
- 「大阪市経済成長戦略」の展開により、将来の税源を涵養
- 生活保護費の国庫措置不足の解消



(平成23年度概算見込の詳細)

歳出見込 (所要一般財源)	対22当予 + 167億円の増	収支不足額 ▲ 248億円
○ 公債費等 +151億円 ○ 生活保護費 +20億円、障害者自立支援給付費 +11億円 ○ 人件費 ▲36億円、不用額の圧縮 ▲30億円		
歳入見込 (一般財源等)	対22当予 ▲ 81億円の減	
○ 市税収入 +45億円 ○ 地方交付税・臨時財政対策債 ▲34億円 ○ 未利用地等売却代 ▲43億円 ○ 公債償還基金(剰余分) ▲32億円		

歳出 (所要一般財源)	歳入 (一般財源等)																						
9,810億円 (22予 9,643億円)	9,562億円 (22予 9,643億円)																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>重点予算</td> <td style="text-align: right;">70億円 (22予 51億円)</td> </tr> <tr> <td>裁量経費</td> <td style="text-align: right;">1,656億円 (22予 1,709億円)</td> </tr> <tr> <td> ・生活保護費 +20億円 ・障害者自立支援給付費 +11億円 ・不用額の圧縮 △30億円 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>非裁量経費等</td> <td style="text-align: right;">3,392億円 (22予 3,306億円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,306億円 (22予 2,342億円)</td> </tr> <tr> <td>公債費等</td> <td style="text-align: right;">2,386億円 (21予 2,235億円)</td> </tr> </table>	重点予算	70億円 (22予 51億円)	裁量経費	1,656億円 (22予 1,709億円)	・生活保護費 +20億円 ・障害者自立支援給付費 +11億円 ・不用額の圧縮 △30億円		非裁量経費等	3,392億円 (22予 3,306億円)	人件費	2,306億円 (22予 2,342億円)	公債費等	2,386億円 (21予 2,235億円)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>市税</td> <td style="text-align: right;">6,136億円 (22予 6,091億円)</td> </tr> <tr> <td>譲与税・交付金</td> <td style="text-align: right;">645億円 (22予 643億円)</td> </tr> <tr> <td>地方交付税・臨時財政対策債</td> <td style="text-align: right;">1,188億円 (22予 1,222億円)</td> </tr> <tr> <td>その他財源(宝くじ等)</td> <td style="text-align: right;">1,304億円 (22予 1,306億円)</td> </tr> <tr> <td>補てん財源</td> <td style="text-align: right;">未利用地等売却代 140億円 都市整備事業基金 116億円 公債償還基金(剰余分) 33億円</td> </tr> </table>	市税	6,136億円 (22予 6,091億円)	譲与税・交付金	645億円 (22予 643億円)	地方交付税・臨時財政対策債	1,188億円 (22予 1,222億円)	その他財源(宝くじ等)	1,304億円 (22予 1,306億円)	補てん財源	未利用地等売却代 140億円 都市整備事業基金 116億円 公債償還基金(剰余分) 33億円
重点予算	70億円 (22予 51億円)																						
裁量経費	1,656億円 (22予 1,709億円)																						
・生活保護費 +20億円 ・障害者自立支援給付費 +11億円 ・不用額の圧縮 △30億円																							
非裁量経費等	3,392億円 (22予 3,306億円)																						
人件費	2,306億円 (22予 2,342億円)																						
公債費等	2,386億円 (21予 2,235億円)																						
市税	6,136億円 (22予 6,091億円)																						
譲与税・交付金	645億円 (22予 643億円)																						
地方交付税・臨時財政対策債	1,188億円 (22予 1,222億円)																						
その他財源(宝くじ等)	1,304億円 (22予 1,306億円)																						
補てん財源	未利用地等売却代 140億円 都市整備事業基金 116億円 公債償還基金(剰余分) 33億円																						
<div style="background-color: #f4cccc; padding: 5px; display: inline-block;"> 収支不足額▲248億円 </div>																							

コラム

○中期的な財政収支概算とは？

・平成 22 年度予算をもとに平成 30 年度までの一般会計の収支状況を本年 2 月に試算しました。

詳しくは…<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000070103.html>

○概算見込とは？

・予算編成に向けて、翌年度の歳入・歳出を見込むものです。

・市税等の一般財源はもとより、扶助費・公債費・人件費といった歳出についても、あくまで 9 月時点での見込額に過ぎないので、今後の社会経済情勢の変化や国制度の変更等についても予算編成の過程で反映していく必要があります。

○財源配分とは？

・日常的に市民に接し、事業に携わっている各所属、とりわけ各事業担当部門が、市民ニーズを的確に把握して、主体的な判断と自己責任の下で事業を実施し、その効果を検証・評価するとともに、その結果を速やかに予算に反映するため、平成 17 年度予算より「分権型予算編成システム」を導入しました。

・「分権型予算編成システム」では、概算見込による翌年度の収支状況を踏まえ、各所属における予算編成事務に先立って、あらかじめ経費区分毎に一般財源等を割り当てて(=これを財源配分といいます)、算定の上限といった基準を設定します。

○不用額の圧縮▲30 億円とは？

・不用額とは当該年度に支出しなかった歳出予算の残額のことです。

・減少傾向にあるとはいえ、例年約 500 億円(一般会計ベース)発生しています。

・不用額の圧縮に向けて、平成 21 年度より執行状況に応じた減額補正を実施しました。

・不用額の圧縮は、必要な施策へのよりメリハリの効いた予算編成にもつながるので、平成 23 年度予算編成では新たに、裁量経費の平成 21 年度不用額(税等ベース)のうち、天候不順や新型インフルエンザに伴う事業中止といった突発的要因によるもの等、例年であれば実施していた可能性が高いもの除き、一定割合(50%)を各所属への財源配分額から減額することとしました。